



2017年3月期 決算説明会

2017年5月16日

株式会社日清製粉グループ本社



目 次

I. 経営計画レビュー

II. 新たな経営基本方針

III. 2017年3月期 実績、
2018年3月期 業績予想

IV. 「NNI-120 II」の進捗と具体的成果

V. 資本政策

VI. 小麦相場

VII. 国際貿易交渉





I. 経営計画レビュー

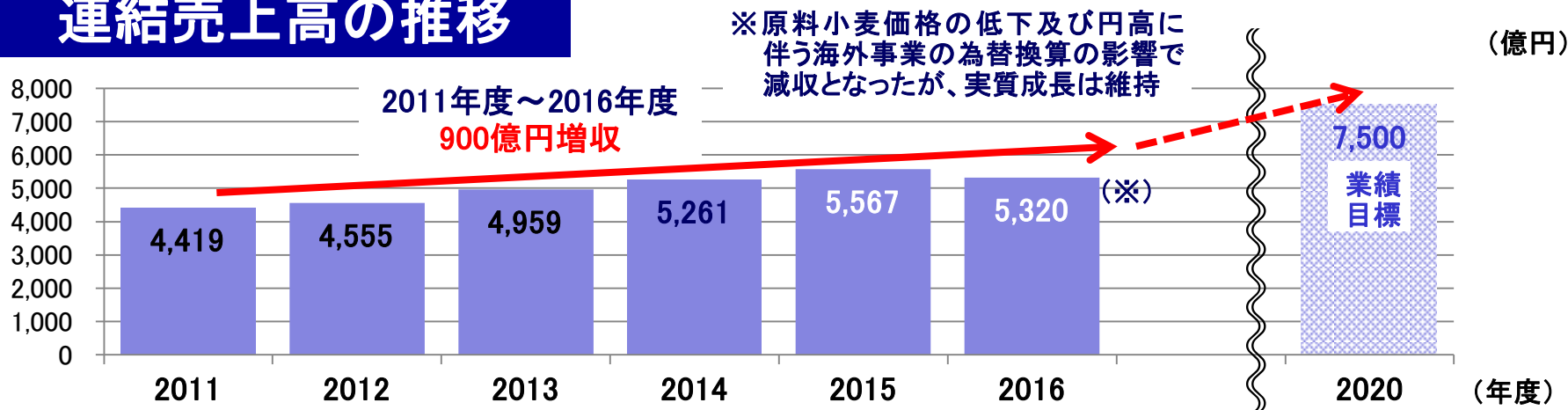




1. 経営計画レビュー(トップライン)

成長分野に経営資源を集中投入し、トップライン成長は順調に推移したが、将来に向けた事業ポートフォリオの一層の強化が必要

連結売上高の推移



コア事業の成長分野に積極投資を行い連結売上高は拡大

主要成長事業
の増収額

2011年度 ～ 2014年度

2015年度 ～ 2016年度

海外製粉
+665億円

+604億円 (積極的に投資を実行、
日系唯一のグローバル製粉企業に成長)

+61億円
(自立成長に移行)

冷凍食品
+76億円

+111億円 (冷凍パスタ市場を活性化
させ、年率平均で約1割の伸長達成)

▲35億円
(市場成長の踊り場)

中食惣菜
+244億円

+244億円 (既存領域は年率平均8%で一貫して成長、
更にM&Aで基盤強化を実施)

2020年度に向けて

海外売上比率は3割を超え、
更なる「海外事業の拡大」

販売は回復基調、「差別化
戦略」を進め更なる成長

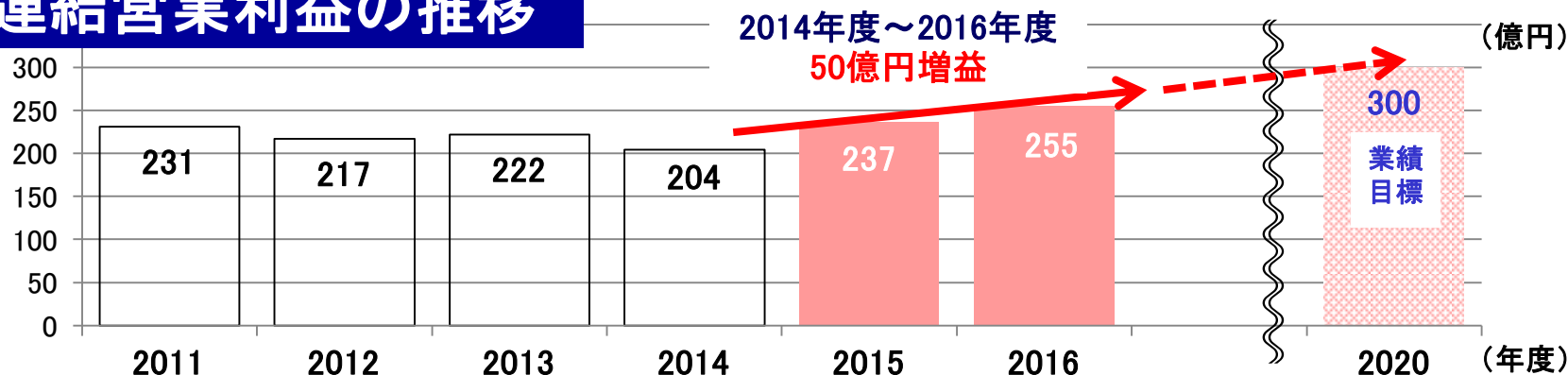
「中食・惣菜事業の強化」に
取組み主力事業に育てる



2. 経営計画レビュー(ボトムライン)

コア事業の収益基盤再構築、国内・海外での積極的な戦略投資により、ボトムラインは成長軌道に回復

連結営業利益の推移



2015年度より「収益基盤の再構築」に 取り組み増益

2014年度から2016年度
セグメント別の増益額

開発・販売

- ・高付加価値製品の開発・上市による製品ミックス(出荷構成)改善
- ・販促費の効率化

生産

- ・最適生産体制の構築と効率運用
- ・生産性改善のためのあらゆるコストダウン

事業開発・再編

- ・成長分野の積極的な事業展開
- ・M & Aの実行と事業ポートフォリオの再編

製粉事業
+22億円

食品事業
+27億円

その他事業
+1億円

2020年度に向けて

国内の収益性改善施策
更なる海外事業の拡大

差別化戦略とコストダウン、
惣菜・海外等への成長投資

各事業の成長領域で積極的
に事業を展開

※その他事業には全社消去を含む



Ⅱ．新たな経営基本方針



1. グループ経営の基本的考え方

1. 時代へ適合したグループの「あるべき姿」の策定

10年後、20年後を見据えて、最大限にグループの「総合力」が発揮される当社グループの「あるべき姿」と「ありたい姿」を実現するための経営計画を策定する

2. 自立と連合の再確認とグループ「総合力」の発揮

全ての役員・社員一人ひとりが、グループの内外、国内・海外を問わず、**ボーダレス**に思考し行動し、**事業会社間の連携**を強化することで、**シナジーの最大化**を図る

3. 「ポートフォリオ」の継続的な見直し(成長分野への経営資源の集中的投入)

コア事業(製粉・加工食品)の**収益基盤強化**を図りながら**更なる成長**に注力し、**中食・惣菜、酵母・バイオ等の成長分野の事業は積極的な展開**を図る
同時に**新規事業開発**の取組みも加速する

4. 経営を取り巻く環境に応じた既存事業の「モデルチェンジ」

人口減少や人手不足等の社会的課題、及び国際貿易交渉、市場の多様化、技術革新等の事業環境の**変化に適合し、収益基盤再構築の更なる推進**を図る



2. 前提となる事業環境認識

当社グループが考える事業環境認識

本日ご説明する内容

① 市場構造の変化

人口減少・高齢化の進展

人手不足問題の深刻化

女性の活躍推進等

国内市場の単純な量的拡大
は期待できない

市場は多様化し新たな価値
の創出が求められる

海外製粉事業の拡大

加工食品の差別化戦略

中食・惣菜事業の強化

核となる人材の確保

② 国際貿易交渉の進展

原料小麦の輸入・売却制度が自由化され、輸入品との競争が
激化し、世界的にボーダレスな市場で戦っていくこととなる

海外製粉事業の拡大

国内製粉工場の生産集約

加工食品の最適生産体制

加工食品の差別化戦略

国際貿易交渉



2. 前提となる事業環境認識

当社グループが考える事業環境認識

本日ご説明する内容

③ 製造業のコストを取り巻く環境変化

世界情勢の不確実性の
高まり

為替相場・穀物資源価格の
変動激化

国内の景気回復の遅れ

消費停滞と低価格志向

人手不足問題の深刻化

企業の競争力低下、コストアップ

国内製粉工場の生産集約

加工食品の最適生産体制

核となる人材の確保

④ 穀物需給の逼迫

中国や新興諸国における
小麦をはじめとする
穀物需要の増加

世界的な穀物の争奪戦となり
うるため、原料小麦の安定確保
が強く求められる

海外製粉事業の拡大

国際貿易交渉



3. 経営計画「NNI－120 II」概要①

2020年度を最終年度とする6年間の**経営計画「NNI－120 II」**を新たに策定し、2015年度から取組みをスタート。事業環境の変化に臨機に適合し、当社グループの持続的成長を目指す

「NNI－120 II」の骨子

- トップラインの拡大からボトムラインを重視した「**収益基盤の再構築**」へ大きく舵を切る
- 自立的成長とM&Aを含めた事業ポートフォリオの最適化を柱に**着実な成長**を図る
- 資本の効率性と財務の安定性のバランスを取った資本政策を実行し、**株主還元を積極化**する

＜業績目標＞	2020年度 目標	年平均 成長率	基準年度 (2014年度実績)
連結 売上高	7,500億円	6%	5,261億円
連結 営業利益	300億円	7%	204億円
EPS (1株当たり当期純利益)	80円	8%	53円

3. 経営計画「NNI-120 II」概要②

「NNI-120 II」の資本政策

資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、積極的な株主還元に取り組む

2015年度より**配当性向の基準**を従来の30%以上から**40%以上**に引き上げ、積極的に配当の上積みを図り、自己株式取得等は戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に実行していく

企業価値の創造を念頭に、戦略投資(M&A、設備投資)を推進するとともに、株主還元を積極化し、**資本コストを安定的に上回るROEの確保、向上に努める**

※当社のビジネスモデルを踏まえ想定する2020年度のROEは、最低限6%以上とし、更なる向上を目指す



Ⅲ. 2017年3月期 実績、 2018年3月期 業績予想



1. 2017年3月期 実績

- ▶原料小麦価格の低下、円高に伴う海外売上高の為替換算、大山ハム(株)の株式譲渡に伴う連結除外等により**減収**
- ▶ボトムライン重視の販売政策、中食・惣菜事業子会社の新規連結、最適生産体制構築の一時費用の解消並びにコストダウン、海外製粉事業の拡大等が、副産物(ふすま)価格低下や医薬品原薬の出荷減等によるマイナスを吸収し**営業増益**
経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を達成

(単位:百万円)	2017年3月期 実績	前年実績		業績予想	
			比		比
売上高	532,040	556,701	▲4.4%	535,000	▲0.6%
海外売上高比率	17.1%	19.7%	—	17.2%	—
営業利益	25,511	23,769	+7.3%	24,500	+4.1%
経常利益	30,329	28,099	+7.9%	28,800	+5.3%
親会社株主に帰属 する当期純利益	19,466	17,561	+10.8%	19,200	+1.4%



2. 2018年3月期 業績予想

- 原料小麦価格の低下、及び大山ハム(株)の連結除外の影響はあるが、中食・惣菜を中心とした食品事業の販売促進施策の実施等により**増収**を見込む
- コア事業(国内製粉・加工食品)の収益力向上、及び成長分野(中食・惣菜、海外製粉)の事業拡大が、中食・惣菜新工場の一時費用や販売促進費等の将来に向けた戦略コストの増加を吸収し**増益**を見込む

(単位:百万円)	2018年3月期 業績予想	2017年3月期 実績	前年差	前年比
売上高	535,000	532,040	+2,959	+0.6%
海外売上高比率	17.3%	17.1%	+0.2%	—
営業利益	26,000	25,511	+488	+1.9%
経常利益	30,000	30,329	▲329	▲1.1%
親会社株主に帰属 する当期純利益	20,100	19,466	+633	+3.3%



IV. 「NNI-120 II」の進捗と具体的成果





1. 海外製粉事業の拡大①

ミラー・ミリング・カンパニーLLC(以下ミラー・ミリング)の2016年度業績

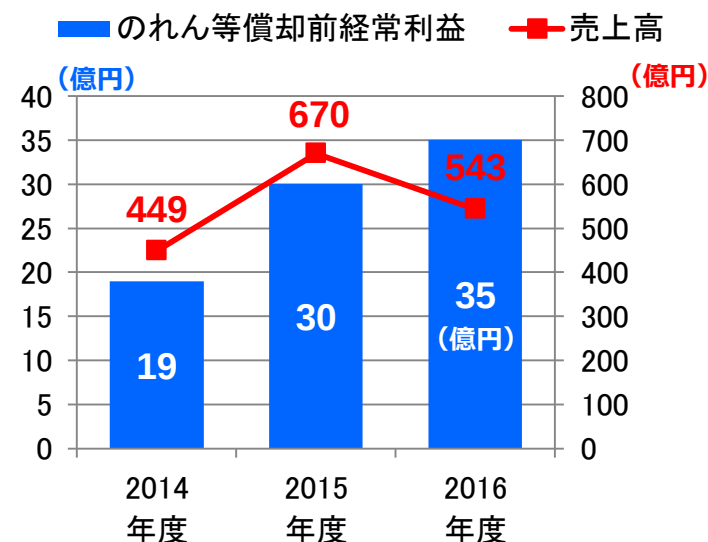
- ・2016年度は、小麦市況の低下に伴い減収となったが、小麦粉の出荷好調と生産性改善等のマージン向上施策が寄与し**増益**
- ・今後も消費地立地型の有利な事業基盤、コスト競争力ある効率的な生産体制、ハイレベルな顧客サービス等の固有の強みを生かし**事業展開を一層加速**していく

■ミラー・ミリング 業績

(単位:百万円)	2016年度	2015年度	前年差
売上高	54,348	67,035	▲12,686
経常利益 (のれん等償却前)	3,501	3,028	+ 473
(のれん等償却後)	1,613	920	+ 693

※のれん等償却費は、のれん及び無形固定資産(顧客関連資産)の償却費。

■業績推移





1. 海外製粉事業の拡大②

ミラー・リング サギノー工場 新ライン増設に着工

全米第2位の人口(27百万人)を擁するテキサス州のサギノー工場に新ラインを増設し、生産能力を**約70%増強**。米国製粉事業の成長を一層加速

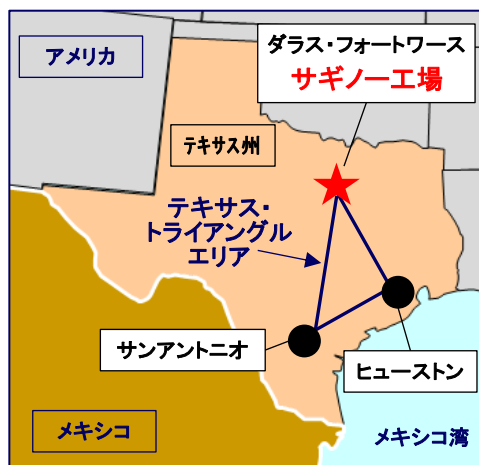
サギノー工場

- ・新ライン : 生産能力 **600トン/日** (原料小麦ベース)
増設後のサギノー工場は1,480トン/日
- ・投資額 : 68億円
- ・完工時期 : 2019年初頭



サギノー工場

■サギノー工場の立地



- ・サギノー工場がカバーする「テキサス・トライアングル」は、テキサス州の人口の8割が集中し、将来の成長が特に期待できるエリア



ロジャーズ・フーズLtd. チリワック工場 新ライン増設工事は順調に進捗

バンクーバー(カナダ)近郊のチリワック工場では新ライン増設工事が計画通りに進捗。増設後、ロジャーズ・フーズの生産能力は**約50%増強**

チリワック工場

- ・新ライン : 生産能力 **250トン/日** (原料小麦ベース)
増設後のロジャーズ・フーズは770トン/日
- ・投資額 : 34億円
- ・完工時期 : 2017年秋



新ラインの建物

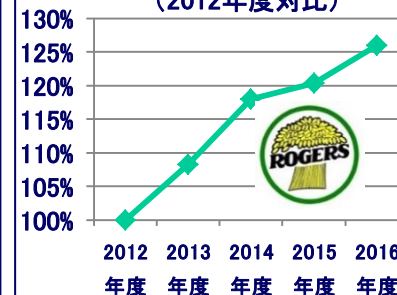
チリワック工場

■ロジャーズ・フーズの拠点



小麦粉販売数量伸長率

(2012年度対比)



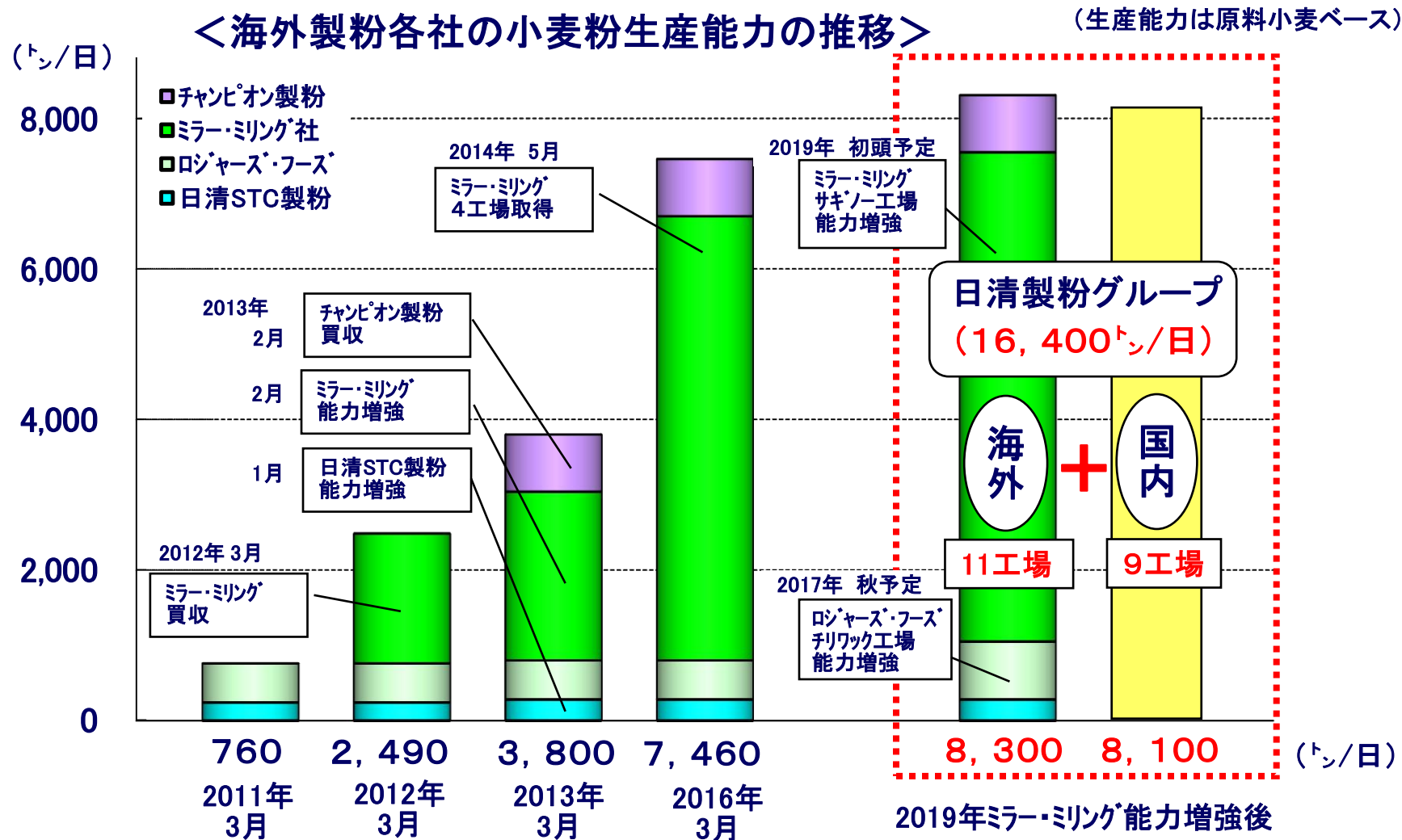
1. 海外製粉事業の拡大③

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

海外小麦粉生産能力は8,300トン／日となり、国内を上回る規模に拡大
製粉事業のポートフォリオの更なる強化を図る



2. 国内製粉工場の生産集約

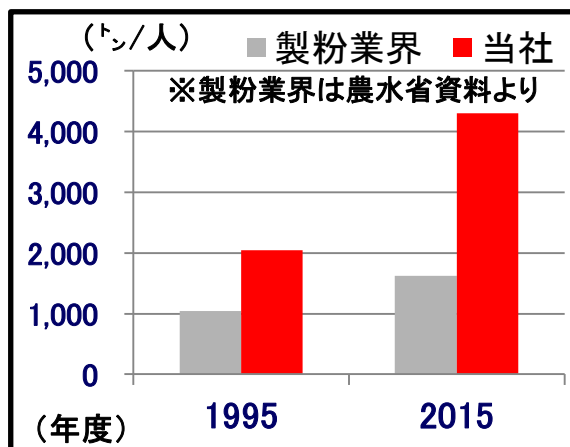
健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

臨海大型工場への生産集約がほぼ完了し、
グローバル競争に勝ち抜ける生産体制を構築

■製粉工場の一人当たり
小麦挽砕トン数

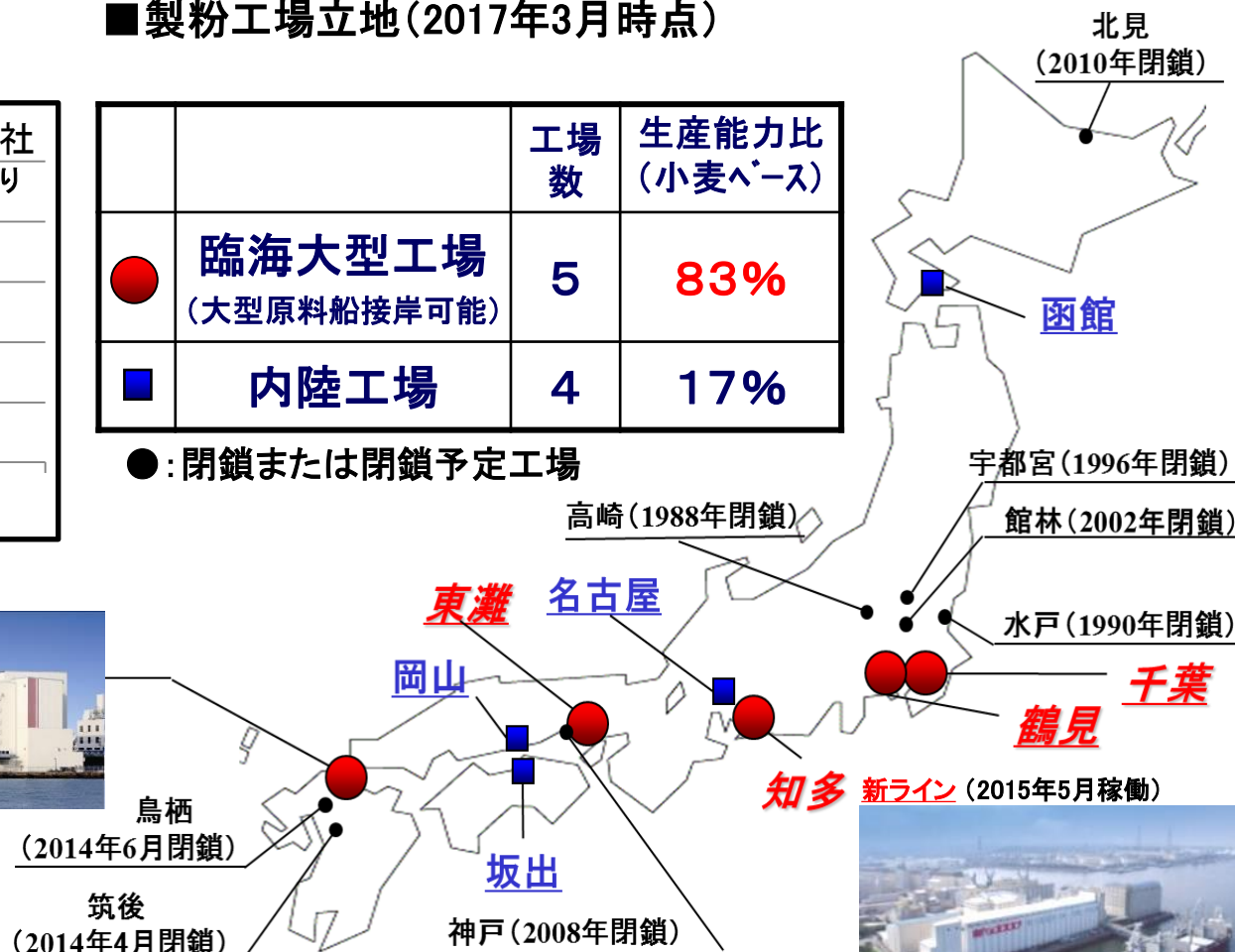


■製粉工場立地(2017年3月時点)

		工場数	生産能力比 (小麦ベース)
●	臨海大型工場 (大型原料船接岸可能)	5	83%
■	内陸工場	4	17%

●: 閉鎖または閉鎖予定工場

福岡 (2014年2月稼働)





3. 加工食品事業の最適生産体制

パスタ・パスタソース事業は、グローバルな最適生産体制を生かし、
成長と収益性を両立して好調に推移

トルコ日清製粉A.S. (パスタ)

2015年5月にパスタ工場を稼働。日本向け供給は安定軌道に乗り、**パスタ事業のコスト競争力は急速に向上**。

- ・出資比率：当社グループ：51%、丸紅(株)：25%、ヌフン・アンカラ社：24%(トルコ最大のパスタメーカー)
- ・事業内容：パスタの製造販売
- ・投資額：約24億円
- ・日本・米国・トルコ3拠点体制



ベトナム日清製粉 Co.,Ltd. (パスタソース)

2014年10月にパスタソース等の調理加工食品工場を稼働。国内で培った技術力とコスト競争力を生かし、日本向け**パスタソースの安定供給**を継続

- ・事業内容：調理加工食品(パスタソース等レトルト食品)の製造・販売
- ・投資額：約15億円
- ・日本・タイ・ベトナム3拠点体制



従来の「開発輸入型」に加え、「現地完結型」事業の強化を目指す

国内の 当社シェア	2015 年度	2016 年度
● パスタ	45.2%	45.8%

(出所：SRIデータ)

- パスタの供給拠点
- パスタソースの供給拠点



トルコ日清製粉A.S.

タイ日清製粉Co.,Ltd.
(1989年操業開始)

ベトナム日清製粉Co.,Ltd.



メタリオン・フーズ Inc.
(1998年操業開始)

国内の 当社シェア	2015 年度	2016 年度
● パスタ ソース	30.6%	31.7%

(出所：SRIデータ)



4. 加工食品事業の差別化戦略

高付加価値新製品の拡充による製品ミックス(出荷構成)の改善

日清 クッキング フラワー®



2015年
2月発売

・2016年度
家庭用小麦粉
販売金額の市場
シェア**12%** (SRIデータ)

・2通りの便利キャップ

ふり出し
にも！



すり切り
にも！

日清 いろいろ作れる から揚げ粉



2016年
2月発売

・2016年度
家庭用から揚げ粉
販売金額の市場
シェア**6%** (SRIデータ)

・当社独自の配合で、から揚げ
以外のいろいろな料理に使える
汎用性

マ・マー 早ゆでスパゲティ



ゆでる前

ゆで上がり



当社独自の風ぐるま形状でゆで時間を通常の半分に短縮、販売好調を持続

日清 サク揚げ 天ぷら粉



2016年
8月発売

・2016年度下期
家庭用天ぷら粉
販売金額の市場
シェア**2%** (SRIデータ)

・当社独自の配合で、深さ2cmの
油でもサクッと美味しい
“ちょっと揚げ”にぴったりの簡便性

日清 小麦粉・卵いらずラク揚げパン粉



2017年
2月発売

・発売直後から販売好調
3月の本製品も含めた
当社のパン粉市場
シェアは、5位(6%)から
2位(11%)に一気に上昇
(SRIデータ)

・小麦粉と卵の準備が不要、食材に
直接つけて揚げただけの簡便性

冷凍パスタ

新シリーズを重点的に拡販し出荷は回復基調。一層の販売強化を図る

THE PASTA

新たなフラッグシップ
ブランドとして新発売

青の洞窟

プレミアム市場で着実に
シェアアップ

2015年度 2016年度
67.8% 88.8%



(SRIデータ)

5. 中食・惣菜事業の強化

健康と信頼をお届けする



日清製粉グループ

少子高齢化、女性活躍等の社会の変化が食市場に構造変化をもたらすことを想定し、コア事業である原料・加工食品事業に新たに調理分野を加え、**食卓まで見据えた加工食品事業への事業領域の拡大**を目指し参入。市場拡大が続く中食・惣菜事業を成長分野と位置付け、**グループの主力事業に育てるべく取組みを強化**

当社グループの中食・惣菜事業体制

当社グループの「総合中食・惣菜事業」

- ・商品開発力と品質管理ノウハウ持つ惣菜商品フルラインアップ体制
- ・全国的な生産拠点、幅広い生産ノウハウ

イニシオフーズ(株)
和惣菜等

2004年3月
設立

(株)ジョイアス・フーズ
joyous 調理麺等

2016年1月
連結子会社化

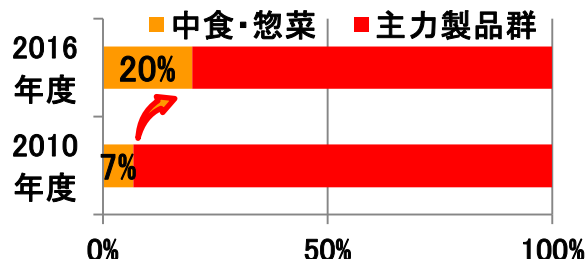
トオカツフーズ(株)
弁当、おにぎり、
サンドイッチ、惣菜等

2012年12月
持分法適用関連会社化

(生産拠点) ※イニシオフーズ名古屋新工場稼働後



加工食品事業に占める中食・惣菜の売上高構成比は20%に拡大



中食・惣菜の市場成長率



- イニシオフーズ中部地区に進出
今秋稼働予定で名古屋新工場を建設中
- ジョイアス・フーズの生産能力増強
今春稼働予定で販売好調な関西の調理麺生産能力を約1.5倍に拡充



6. 日清ファルマの医薬品原薬事業

直近の事業環境

2016年度 米国アマリン社の高脂血症治療薬「Vascepa」向け原薬「EPA-E」事業は、**海外競合企業**の参入で**販売価格競争**が表面化し厳しい状況

今後 米国内では「Vascepa」の需要が**安定的に伸びており**、2018年中頃とされる軽症患者への**適用拡大**による**需要増**にも注目が集まっている

当社への影響と対応

2016年度の「EPA-E」事業は輸出低調により営業減益。また将来のリスクを慎重に算定し785百万円の減損を計上

当社としては、今後の需要を冷静に見極めながら、アマリン社に対する原薬「EPA-E」の**安定供給**に努めていく

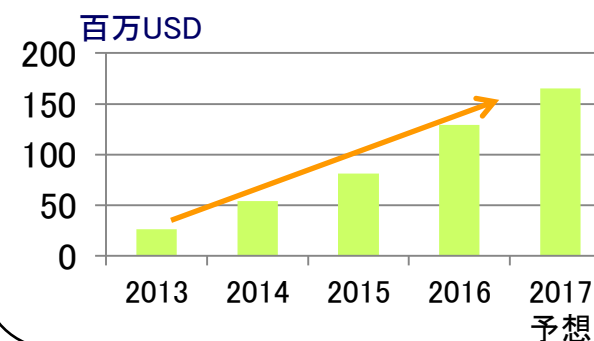
「Vascepa」とは

- ・心疾患や脳卒中のリスク因子であるTG値（血中トリグリセリド値）500mg/dL以上の重症患者（米国で推定400万人）を対象とする高脂血症の治療薬
- ・既存薬に対しLDL（悪玉コレステロール）を増加させない優位性がある
- ・**軽症患者**（TG値が150～499mg/dLレベルで米国の患者数は推定7,000万人）向けの臨床試験が進んでおり、2017年中に終了予定。**適用拡大は2018年中頃**と見込まれている

・「Vascepa」は、EPA-Eを原薬とする治療薬市場で**米国内シェア23%**までに成長

（Symphonyデータより）

「Vascepa」の売上高推移





7. 核となる人材の確保・育成

事業の拡大・成長、及び競争力強化のための人材の確保・育成に取り組むとともに、生産性向上に注力していく

働き続けやすい環境整備のために

総労働時間の削減運動

- ・次世代育成支援対策推進法に基づき、2力年の行動計画を12年間に亘り展開。今期は第7回行動計画を策定し、以下施策を実行中

〔ノー残業デーの実施、年次有給休暇の取得計画と取得状況の確認実施等で働きやすい環境作り〕

個人の価値観やライフステージにあった 多様な働き方を選択できる仕組みの導入

- ・妊娠・出産・育児
産前産後各45日の有給休暇、最大2年間の育児休職、短時間勤務制度、育児期間中の一時的なコース転換制度等
- ・介護
介護休暇、複数回(合計93日)又は最長1年間の介護休職制度、介護休職貸付金制度等

社員の能力発揮を促すために

研修制度充実

- 社内研修制度の中に、**事業経営者育成プログラム**を設置し取組みを強化中
- ・実践的な外部研修への派遣と戦略的なキャリアパス設計を組合せコア人材の育成を強化

ダイバーシティ推進

- 女性活躍推進の取組み** 〔以下はグループ本社目標、事業会社はこれに準ずる〕
 - ・総合職社員の女性採用比率30%以上
 - ・係長級に占める女性比率30%以上
 - ・男性社員の育児休職取得率30%以上
- 海外事業への取組み**
 - ・海外従業員比率は既に約3割。国際的規律を遵守した雇用と日本から派遣した技術者による安全基準の徹底、技術の伝承を積極的に実施
 - ・現地人材の登用を進め経営の現地化を推進中

業務改革

今後、具体的な取組みを推進



V. 資本政策

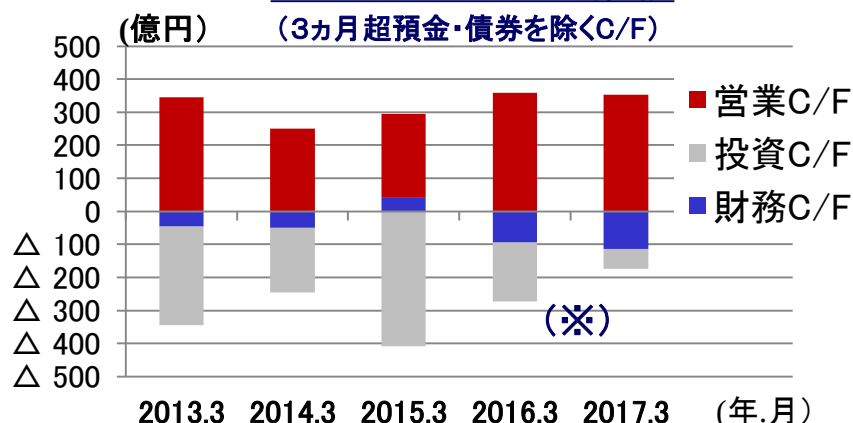
資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、**将来の成長に向け戦略投資を推進するとともに、積極的な株主還元に取り組む**

キャッシュ・フロー

- ・「NNI-120」を当初スタートした2012年度から5年間の戦略投資額は約900億円
(次頁参照)
- ・引き続き成長に向け、営業キャッシュ・フローを**戦略投資に活用していく**

キャッシュ・フロー推移

(3ヵ月超預金・債券を除くC/F)

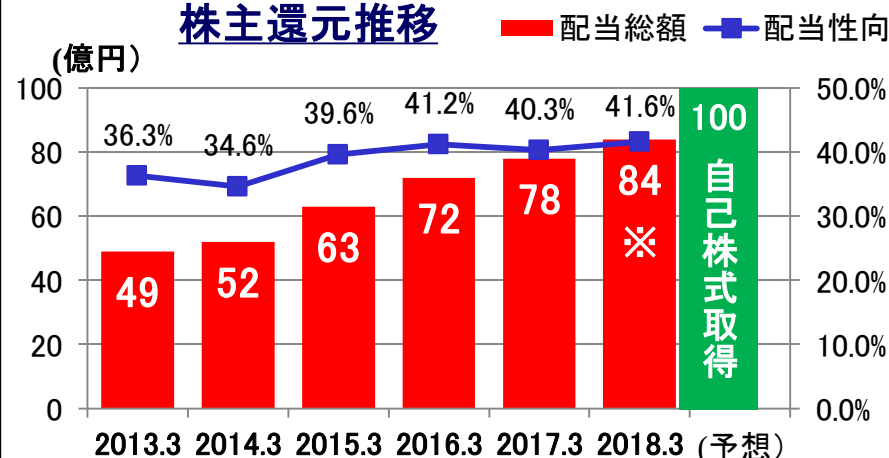


(※) 2016年3月期、2017年3月期は、買収事業のPMIに注力し業績好調の一方、投資はやや一服

株主還元

- ・配当性向の基準を40%以上に引き上げ実質的に**5年連続**となる**増配**を実施予定
- ・本年度は**100億円**を上限とする**自己株式取得**を決定

株主還元推移



(※) 2018年3月期 中間配当・期末配当にて、夫々1円の増配予定

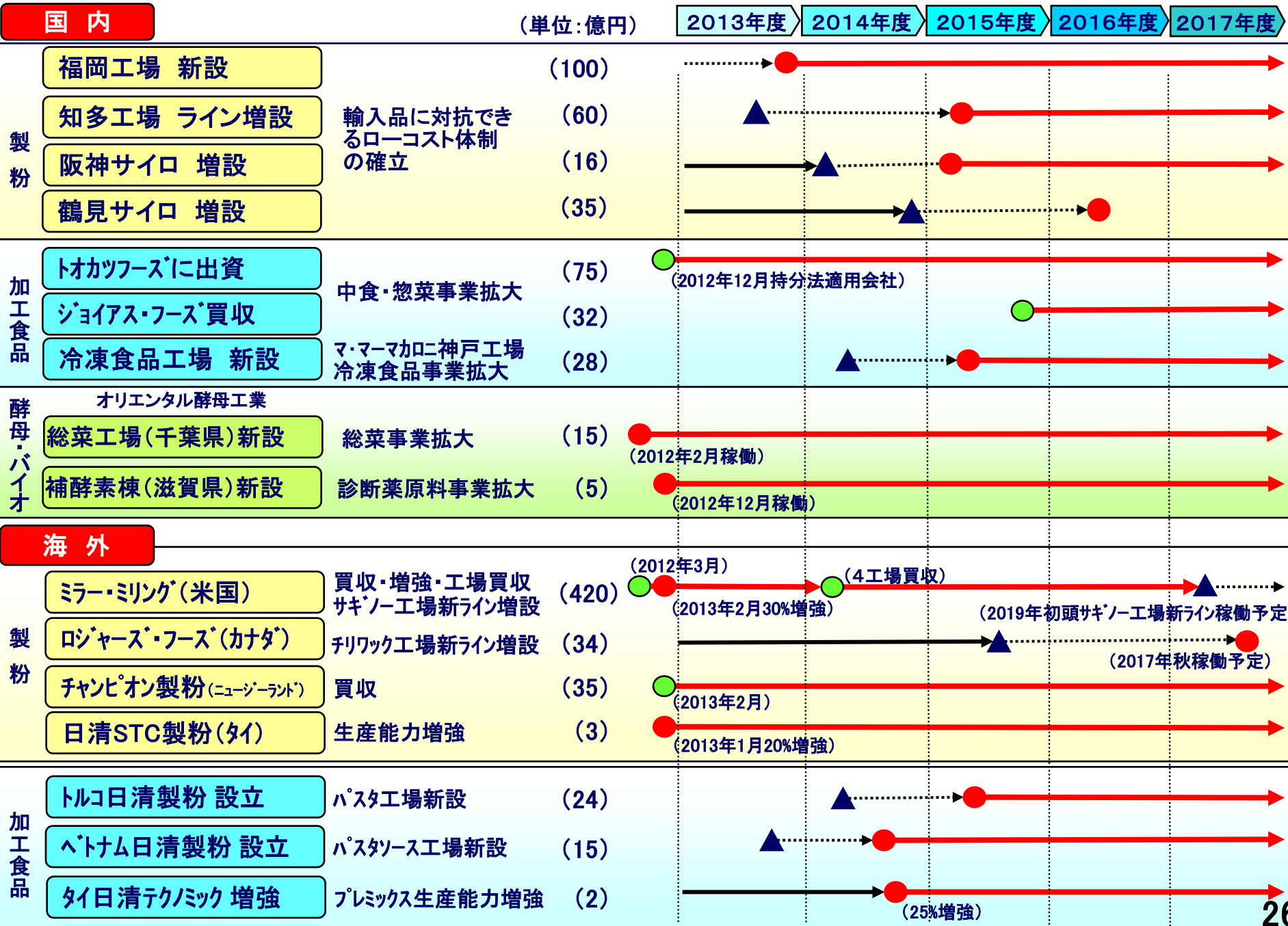
【参考】 主な戦略投資とスケジュール

() 投資額(概算、見込み)

▲ (着工)

● (稼働)

● 買収・出資





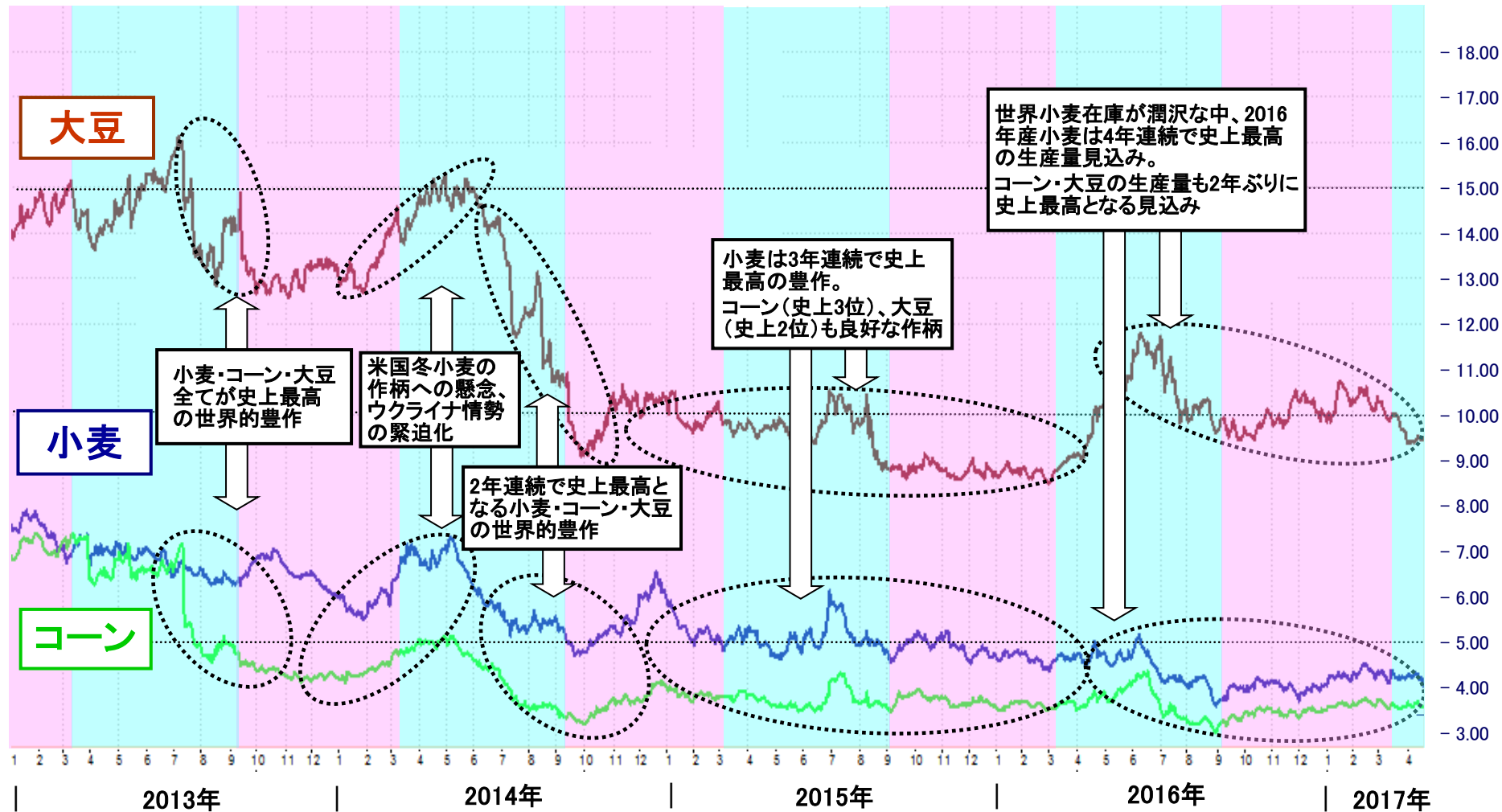
VI. 小麦相場の状況



小麦相場の状況①

【穀物相場推移】

シカゴ先物相場 (単位:US\$/Bu)



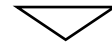
注) グラフの背景の色は、農水省の輸入小麦売渡価格算定期間ごとに色分けしている



小麦相場の状況②

【2017年4月期 麦価改定】(改定額算定期間:2016年9月第2週～2017年3月第1週)

- ・小麦相場は、カナダ産ハード系小麦の品質悪化により、良質小麦の価格が上昇したため、ハード系小麦の国際相場は上昇した。一方、ソフト系小麦の国際相場は、世界的に潤沢な小麦在庫・供給量を背景に軟調に推移した。



2017年 4月 1日 ～ 輸入小麦政府売渡価格 5銘柄平均 **4.6%値上げ**

(ハード系小麦は9.2%値上げ、ソフト系小麦は5.2%の4期連続となる値下げ)

2017年 6月26日 ～ 日清製粉(株)業務用小麦粉の価格改定を実施

【今後の小麦相場の変動要因】

上昇要因

- ・2017年欧州産小麦の乾燥傾向の天候に伴う、作柄悪化
- ・米国、カナダにおける2017年産春小麦の作付遅延

下落要因

- ・2016年産小麦の豊作に伴う、潤沢な世界小麦在庫見通し
- ・良好な天候を背景とした南米におけるトウモロコシの豊作見通し



VII. 国際貿易交渉



国際貿易交渉①

保護主義の台頭も受け貿易自由化等を巡る各国の主張には隔たりが大きい、EPA(経済連携協定)等の**国際交渉は世界的に広がりを見せており注視していく必要がある。**

TPP(環太平洋経済連携協定)

- ・2016年2月 参加12カ国が協定文書署名
- ・2017年1月 米国が離脱を通知
- ・2017年3月 米国以外の11か国が閣僚会合を開催(チリ)。将来像には各国の隔たりが大きく今後の行方は不透明な状況だが、11か国でのTPP早期発効の可能性もあり得ることから注視が必要
- ・**2017年5月に閣僚会合開催予定(ベトナム)**

日EU経済連携協定

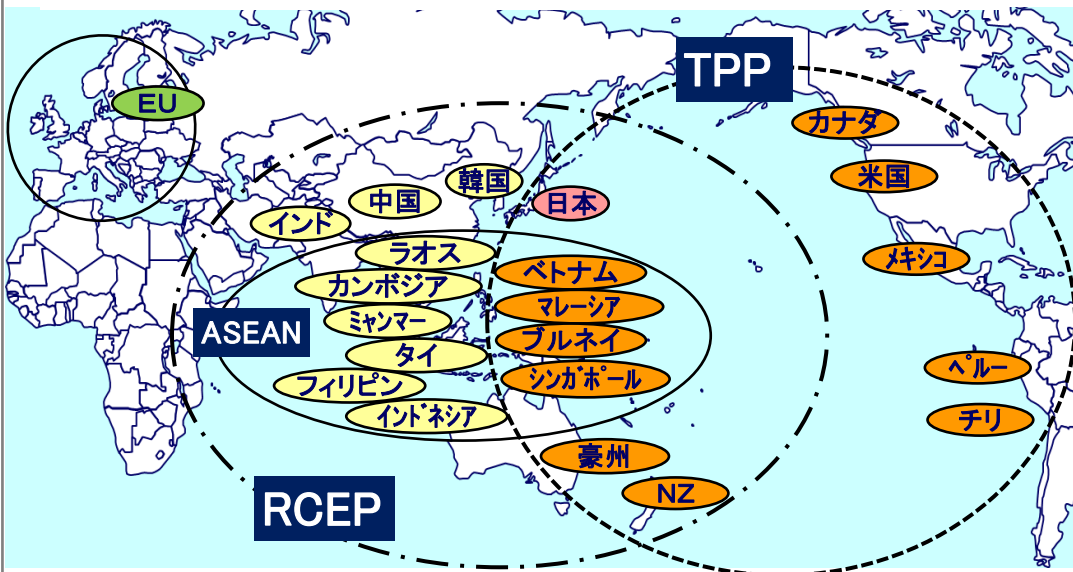
- ・2017年4月 第18回交渉会合開催(日本)
- ・自動車、電子機器、農産品の関税分野での隔たりが大きい状況
- ・フランス、ドイツの大型選挙等の政治日程から**秋以降がヤマ場とみられている**

RCEP(東アジア地域包括的経済連携)

- ・2017年2月 第17回交渉会合開催(日本)
- ・関税撤廃等の自由化率を巡る各国の主張には隔たりがある状況
- ・**2017年5月に閣僚会合開催予定(ベトナム)**

日米経済対話

- ・2017年2月 日米首脳会談(米国)で相互の経済協力を話し合う枠組みとして設置に合意し**4月に初回会合を開催**
- ・米国は自動車や農産物の市場開放を視野に入れ日米FTAを求めてくる可能性がある





国際貿易交渉②

国際貿易交渉に対する当社の視点

- ①現在日本で使用されている小麦の9割は海外に依存しており、食糧安全保障面で支障がないよう、**国民の主要食糧である小麦の安定確保が重要**
- ②小麦は幅広い食品の原料に使用されており、小麦生産者、製粉産業、食品産業、消費者、すべての段階での影響を踏まえ、交渉においては、原料小麦、小麦関連製品の**輸入国境措置の整合性**が不可欠

当社グループの対応

- ①関税等の国境措置が低下しても、海外の製粉会社や海外からの輸入品との競争に勝ち抜ける**コスト競争力の強化策を実行する**
- ②引き続き国内に事業基盤を確保して、**お客様へ安全で安心な小麦粉製品を安定的に供給**していくことが重要であり、製粉産業、食品産業が毀損しないように、政府にマークアップ引下げを要請していく



(参考)TPP協定合意内容①

小麦

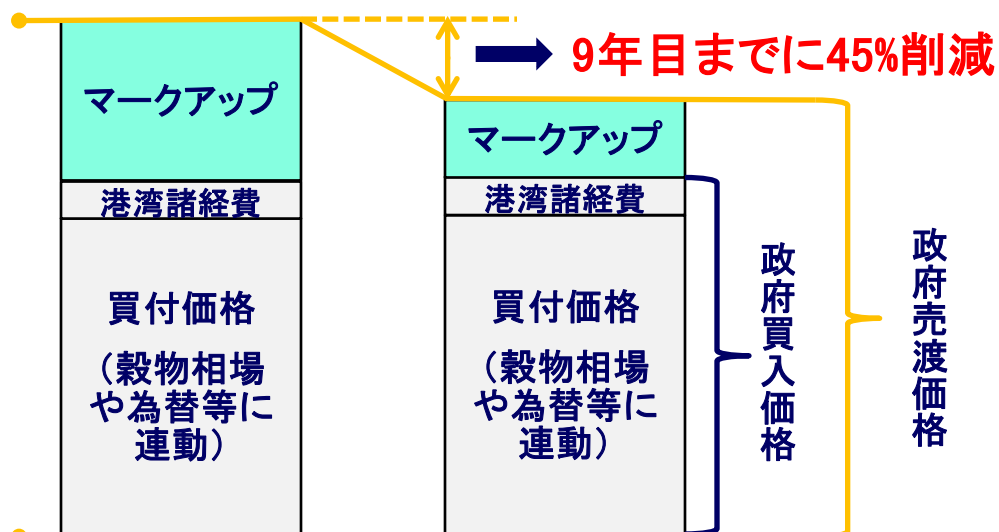
■ 現行の**国家貿易制度を維持**するとともに、**枠外税率(55円/kg)**を維持

■ 米国、カナダ、豪州に**SBS方式による国別枠を新設**

枠数量	合計	米国	カナダ	豪州
当初	19.2万t	11.4	4.0	3.8
7年目以降	25.3万t	15.0	5.3	5.0

■ 既存WTO枠内の**マークアップ**(政府が輸入する際に徴収している差益)を**9年目までに45%削減**し、新設する国別枠内の**マークアップ**も同じ水準に設定

＜輸入小麦の政府売渡価格のイメージ＞



〔国別枠内に限り、主要5銘柄以外の小麦を輸入する場合にはマークアップを9年目までに50%削減した水準に設定〕

食糧用小麦の輸入量
(2011年～2013年平均)

TPP参加国	米国	カナダ	豪州
543万t	310万t	135万t	98万t



(参考)TPP協定合意内容②

小麦製品

- 小麦製品については、小麦粉調製品等にTPP枠又は国別枠を新設（当初4.5万t → 6年目以降 6万t）し、国家貿易制度で運用している小麦製品は、引き続き国家貿易制度で運用。マカロニ・スパゲティは、関税を9年目までに60%削減

品目	税率		枠数量 (発効時) → (6年目)	輸入量 (2011年～2013年平均)	
	現行	TPP合意		TPP参加国	世界
いった小麦、小麦粉等(国家貿易品目)	90円/kg (小麦粉の場合)	枠内即時無税＋マークアップ (枠外税率は維持)	12.5千トン → 17.5千トン	0.6千トン	3.7千トン
小麦粉調製品 (ベーカリー製品製造用)	16%～24%	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	17.3千トン → 20千トン	17千トン	41千トン
小麦粉調製品 (その他)	16%～28%	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	15千トン → 22.5千トン	24千トン	69千トン
マカロニ・スパゲティ	30円/kg	9年目までに60%削減	—	22千トン	136千トン
ビスケット	15%(加糖) 13%(無糖)	6年目に無税	—	8千トン	21千トン



記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。